

平成31年度 村政執行方針



- I はじめに
- II 村政執行の基本方針
- III 主な施策
- IV 行財政の概要
- V おすびに

I はじめに

平成31年第1回占冠村議会定例会の開会にあたり、村政執行に対する基本的な考えを申し上げます。

最初に、昨年は全国的に地震や台風、大雨など自然災害が多く発生し、中でも9月6日に発生した北海道胆振東部地震は、震度7を観測する全道的な災害となり、被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

本村においては、災害に対する危機意識の高まりの中で、本通・千歳・宮下行政区、トマム町内会において、住民自らの企画による防災訓練が行われました。住民が主体となつて地域の安全を守るという村づくりに対する熱い思いが強く感じられる取組に深く感謝申し上げます。

占冠村長に就任し2年目を迎え、村民の皆様のご期待に十分応えきれていないのではとの不安を常を感じておりますが、様々な機会を通じて皆様からのご意見やご助言をお伺いし、現状が少しでも良い方向へ向かうよう意識しながら、着実に各種の施策を前進させていくことが、自分に課せら

れた職責であると考えております。

国においては、一億総活躍社会の実現に向けて、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」からなる「新・三本の矢」を一体的に推進し、成長と分配の好循環を図るものとしております。しかし、本村のような中山間地域においては、これらの経済財政政策の成果が実感できない状況にあると感じています。

こうした中、本年10月に予定されている消費税率の引き上げや、経済に対する影響緩和のための施策が行われようとしており、村政運営にも大きな影響があるものと予想されますので、今後とも動向を注視していかねければならないと考えております。

本村においては、「占冠村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、基本目標を定め、地方創生推進交付金を活用した人口減少対策等を図る事業展開を行ってまいりました。

今年度は、これらの成果等を含めた総括を行う中から、本村にとってより良い方向性を示し、今後の事業

推進を図ってまいります。

また、村有リゾート施設の売却については、合意した内容で順調に処理しております。クラブメッド北海道トマムがリゾート施設の運営に参加し、星野リゾート・トマムとの相乗効果により更なる活気を与えたことは、本村にとっても内外にアピールできる良い材料の一つであり、今後における地域経済との融合に結びつけたいと考えております。

集客力が大きくなった一方で、水資源やゴミ処理、救急医療問題など様々な課題も抱えており、事業者とは定期的な協議を行いながら、解決に向け努力してまいります。

こうした中、国の予算配分においては、景気対策や高齢化に伴う社会保障費の増加のほか、幼児教育の無償化などにより、一般会計は7年連続で過去最大を更新しました。地方交付税は地方税の増収を見込み、7年ぶりの増額となっておりますが、本村への影響が判断しづらい状況にあります。厳しい現状の中、必要などころへは予算配分し、効率化を図りつつ財政の健全化を保ってまいります。

II 村政執行の基本方針

村政執行の基本政策として、大きく3本の公約を掲げさせていただき、実現のため鋭意努力を継続しているところであります。

行政推進には、課題解決のための継続性と現状把握による見直し、情報発信が必要であり、これらのことを念頭に今後も職務に励んでまいり所存であります。

占冠村が大きな可能性を秘めた地域として発展していくために、将来を見据えた中で政策の前進を図ることが、結果的にめざす姿に近づくことにつながるものと考えています。

村政執行の基本姿勢として、次の事項を柱として進めてまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

1 持続可能な地域づくり

本村の特性を活かした地域づくりを進める上で、農業、林業、観光の基幹産業を中心として、経済循環が図られる取組が必要であるとの思いに変わりはありま

せん。

基本となる農林業においては、農業に新たな芽が育つてきていると考えており、従来からの高齢化や後継者問題、新規就農といった課題について、新たな可能性が生まれつつある中、この動きを止めないように必要な支援を行ってまいります。

林業では、これまで進めてきた六次産業化の取組の継続と、課題としてきた事業体の育成支援について、状況を精査し、より前進できる体制となるよう取り進めます。

また、森林資源の多くを保有する国有林との連携は必要不可欠であり、森林整備推進協定の締結を検討してまいります。

観光では、トマムリゾーフトが順調に推移していることで、インバウンド（訪日外国人旅行者）をはじめとした観光客の増加が見込める状況が生まれており、それに伴う経済活動を地域経済とうまく融合させる取組が求められます。あわせて、従業員等の移住、定住の推進と地域コミュニティ環境の整備など集落対策も進めてまいります。

持続可能な地域づくりを



達成するため、経済循環を高めていくことは簡単ではないと思いますが、地域資源を活用した地域の雇用創出と消費拡大など、可能な取組や支援を継続してまいります。

2 安全で安心な暮らしを守る基盤づくり

地域医療の充実や福祉施策の拡充、高齢社会が進む中での介護支援、急病に対応できる救急医療、地域交通体系の確保と拡充など、村民が安心して暮らすための基盤は、いつでも誰もが享受できる体制が理想であると考えております。今後この理想に向けて住民ニーズに即した行政サービス

が

ができるよう努めてまいります。

北海道胆振東部地震にみられるように、いつ、どこで、どのような災害が発生するかわからない現状において、あらゆる災害を想定した防災対策を進めてまいります。

また、日常生活の中で地域づくりを進める活動として、地域協働ボランティア活動が定着し、地域力を高め、人々が地域で支え合う社会づくりが進んでいます。これらの活動に対し、今後必要な支援をしてまいります。

3 未来を託す子どもの環境づくり

次代を担う子どもたちが、元気で健全に育つ環境をつくることは、地域としての責任であると考えております。

子どもたちがいるところには、人が集まり活気が溢れます。少子化が社会問題となつている中、医療費助成や周産期医療、母子保健など、総合的に乳幼児から中等教育までの子育てを支援する環境整備が必要と考えており、将来に向けて子育てのイメージを描けるよ

う進めてまいります。今年度は、占冠保育所の建設を予定しており、子育て環境のより良い進展を図ってまいります。

また、女性が社会活動に参加しやすくするための子育て応援事業（1歳児預かり）を継続し、将来は0歳児保育をめざしたいと考えています。

学校教育においては、ICT教育の充実や公設塾の継続など、占冠村の特色ある教育を継続し、村で教育を受けたいと思える教育環境づくりをめざします。

子どもたちが成長する過程で、国際感覚を養う教育や平和の尊さを学べる教育も引き続き進めてまいります。

